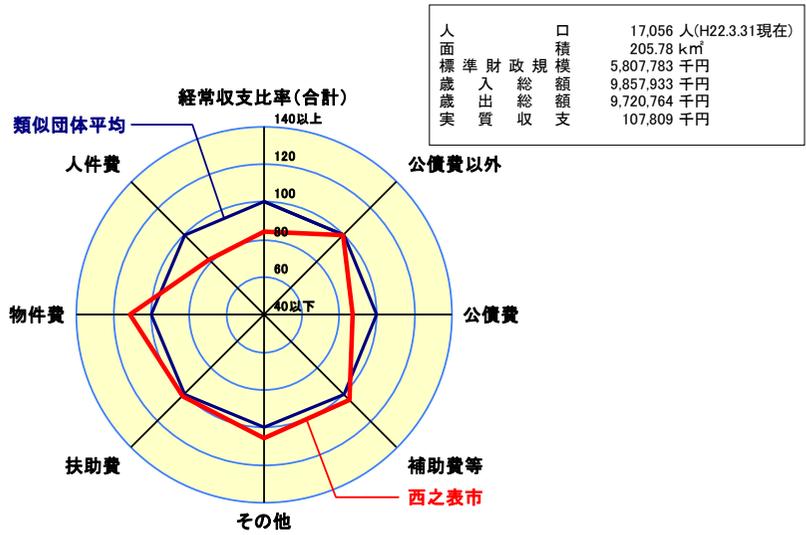
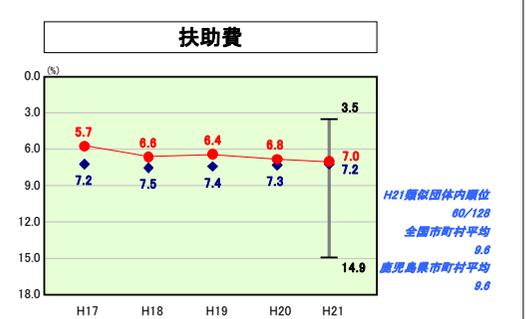
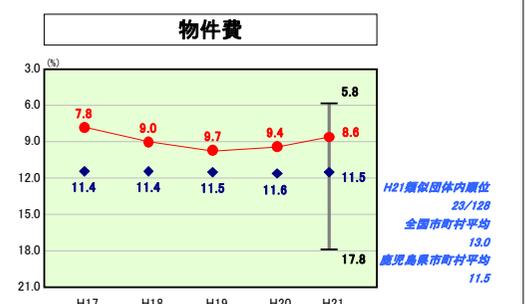
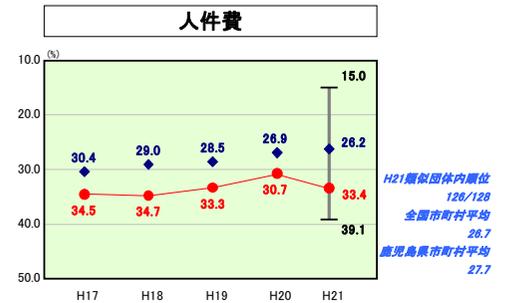
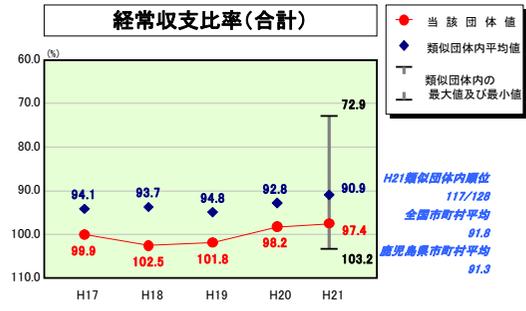
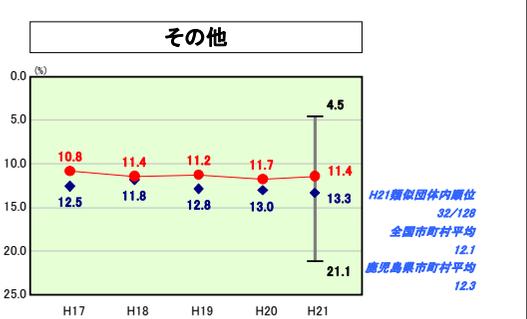
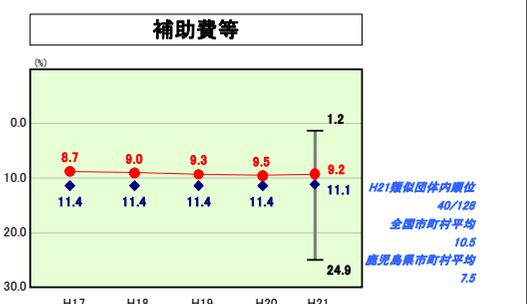
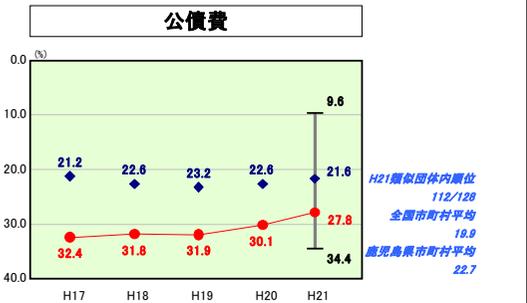
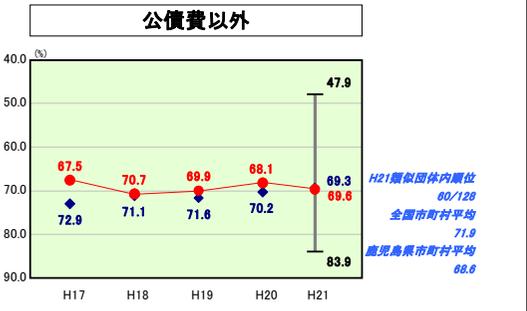


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	17,056人(H22.3.31現在)
面積	205.78 km ²
標準財政規模	5,807,783千円
歳入総額	9,857,933千円
歳出総額	9,720,764千円
実質収支	107,809千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
前年度より2.7%の増となった。要因として主に退職手当が前年度と比べ約1.8億円増加したことによるものである。本市人件費の特徴として、職員の年齢構成が高齢化していることが挙げられる。今後、定年退職による退職手当の占める割合が大きくなることが予想される。新規採用の抑制等を行いながらバランスのとれた年齢構成が実現するように計画的な定員管理等を進めていく。また退職手当の歳出に与える影響を最小限にとどめるため、退職手当等基金の造成が重要である。

○物件費
前年度より0.8%の減となった。今後も指定管理者制度導入などによる増加が見込まれるが、既存事業等の事務効率化の徹底をはかり、歳出抑制に取り組んでいく。

○扶助費
生活保護費や障害者自立支援関係の扶助費増のため前年度より0.2%の増となった。経済情勢の動向等により毎年度増加傾向にあるが、法に基づく適正な給付に心がけサービス向上を図っていく。

○公債費
公債費負担適正化計画に基づき地方債発行額の抑制、繰上償還の実施等により前年度より2.3%の減となった。類似団体と比較して高い主な理由は、平成6年度から平成16年度にかけて、庁舎建設、公営住宅建設、公園整備事業、小学校立替事業等の大型普通建設事業が集中したためである。その後、大型普通建設事業の休止、地方債発行額抑制を行い、平成17年度に起債償還のピークを迎えたが毎年度減少傾向となっている。今後も減債基金を活用した繰上償還などを実施し、公債費抑制に取り組んでいく。

○補助費等
前年度より0.3%の減となった。平成21年度に設立された種子島産婦人科医院組合の運営や種子島広域事務組合のごみ処理施設建設事業にかかる負担金等が今後増加する見込みなので、既存の経常的な補助金、負担金等の大幅な見直しを行う必要がある。事業効率化の中で適正化を図っていく。

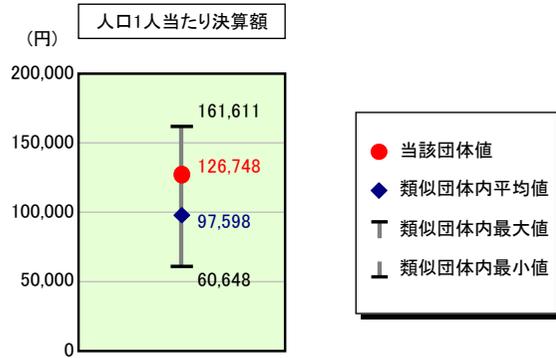
○普通建設事業費
中学校統合にかかる普通建設事業等が終了したが、小学校耐震化事業、国の経済対策による普通建設事業が増加し、前年度決算額より8.7%増となった。今後は公共施設老朽化による更新なども控えており、長期振興計画、財政計画等に基づいた計画的な普通建設事業の実施が必要である。

○まとめ
経常収支比率では前年度と比べて0.8%減少している。歳出総額対前年度比8.7%の増となった。主な原因として国の経済対策等による普通建設事業の増や一部事務組合に対する負担金の増などが挙げられる。歳出は、予算編成時点から事業評価や施策別枠配分により必要な経費と無駄な経費を検討し、効率的な予算配分を行ってきた。国の経済対策等により地方交付税、国県支出金などの歳入が増加する傾向にあるが、歳出の各事業を見直し、予算配分の段階からさらなる歳出抑制が必要である。また今後予想される財政課題に対応するためや安定的な財政運営を可能にするために、各種基金の造成が非常に重要である。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 西之表市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



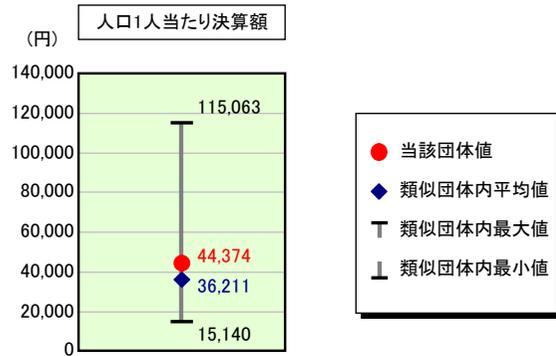
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,016,628	118,236	87,870	34.6
賃金(物件費)	98,782	5,792	5,711	1.4
一部事務組合負担金(補助費等)	252,855	14,825	9,150	62.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,613	270	740	63.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	108,947	6,388	3,657	74.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,340	958	1,891	49.3
退職金	336,355	19,721	11,422	72.7
合計	2,161,810	126,748	97,598	29.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.20	9.62	1.58
ラスパイレス指数	97.2	96.2	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

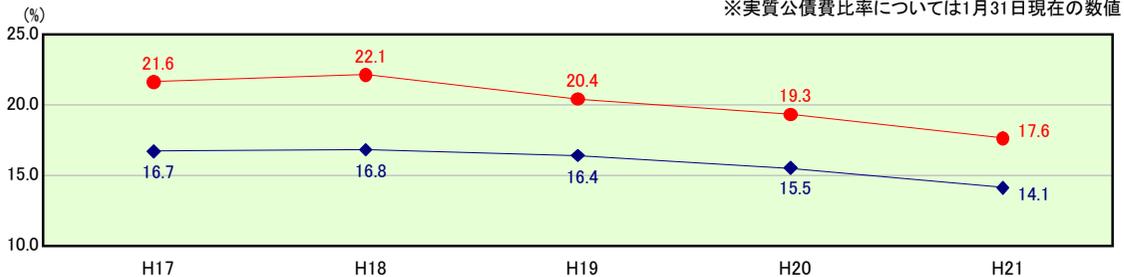


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,673,111	98,095	66,472	47.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	37,935	2,224	16,113	86.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	44,726	2,622	4,390	40.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	69,124	4,053	2,376	70.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	117	7	24	70.8
特定財源の額	81,129	4,757	4,690	1.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	987,034	57,870	48,515	19.3
合計	756,850	44,374	36,211	22.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

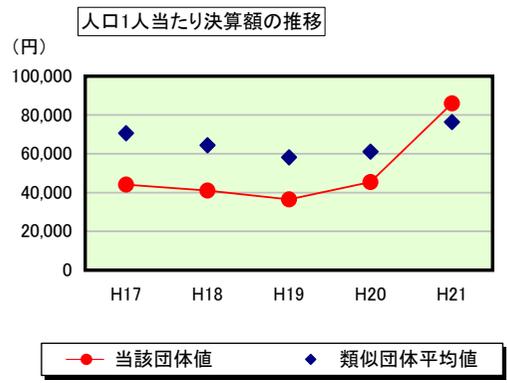


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 西之表市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	793,848	44,044	57.8	70,563	0.5	57.3
うち単独分	440,319	24,430	7.0	38,225	9.0	16.0
H18	727,309	41,005	6.9	64,305	8.9	2.0
うち単独分	359,472	20,267	17.0	34,136	10.7	6.3
H19	636,116	36,412	11.2	58,137	9.6	1.6
うち単独分	414,199	23,709	17.0	29,406	13.9	30.9
H20	776,915	45,346	24.5	61,050	5.0	19.5
うち単独分	350,756	20,473	13.6	31,167	6.0	19.6
H21	1,465,783	85,939	89.5	76,282	25.0	64.5
うち単独分	868,465	50,918	148.7	41,092	31.8	116.9
過去5年間平均	879,994	50,549	7.6	66,067	2.2	5.4
うち単独分	486,642	27,959	25.6	34,805	4.4	21.2